

2013 年度 大阪女学院大学 事業報告

I. 建学の精神、教育理念

1. キリスト教プログラム

(1) 礼拝

授業実施日の1限終了後にチャペルにおいて毎日礼拝をおこなった。学生の司会・奏楽により進行し、教職員、Big Sister の学生が奨励を担当した。2013年度は、178回の礼拝がもたれ、100回以上出席した4名の学生に青草賞学内行事活動賞が与えられた。礼拝が本学の中心的な教育の場であることをオリエンテーションや学生要覧により伝える一方、運用面では学生の自主的な出席に委ねていることから、1年次「キリスト教学」の授業において礼拝レポートを課すことにより、礼拝への出席を促す取組を続けている。

また、日常生活の中で聖書のみ言葉が働いていることに学生が気づくことが大切であると考えていることから、み言葉に触れるきっかけとして、従来の年間聖句に加えて、2014年度からは月間聖句を定め、日ごろから聖句に触れる環境を整えるとともに、毎月の誕生祝福礼拝を実施し、学生一人ひとりがより聖書に触れる機会を増やす取組を行う。

(2) リトリート(1・2年生対象)

1年生は、2グループに分かれて、一泊二日(A:6/18-19、B:6/19-20)の日程で例年どおりアクティープラザ琵琶にてプログラムを実施した。日本基督教団大正めぐみ教会の土地武牧師を講師に招き、聖書の中の奇蹟物語のメッセージをグループごとに考えた。話し合ったことをパフォーマンスで発表し、土地牧師より聖書的解釈について解説をいただいた。また、各自で聖書を調べながら「聖書クイズ」に取り組み、聖書に親しむ取組をした。参加人数は102名であった。

2年生は、「聖書を土台とした生き方を通しての気づき」をテーマに6月18日(火)にプログラムを実施した。学内において細川ガラシヤがクリスチャンになった話を英語で聴き、所縁のあるマリア大聖堂を訪問した。愛餐の昼食後、なぜガラシヤが受洗を決心したのか、ガラシヤを救ったみ言葉を考え、学生自身がみ言葉に助けられた経験をわかちあった。参加人数は19名であった。

(3) クリスマス・キャンドルライト・サービス

12月14日(土)に実施。Vocal Ensemble Annaを招き、聖歌隊の讃美とハンドベル演奏とともに礼拝が進行された。卒業生や近隣の方々も出席する中、日本基督教団天満教会 春名康範牧師によりメッセージがとりつがれ、イエス・キリストの誕生を祝福した。司会の代わりに舞台上のスクリーンの指示で礼拝が進み、讃美歌の歌詞も投影する試みを行い、スムーズに進行することができた。また、在学生の出席率を高めるための工夫も試みたが、奉仕者以外の在学生の参加は例年並みであった。次年度は、日々の礼拝に新たな取組を取り入れることで、キリスト教関連行事への関心が高まることに期待する。

2. 人権教育講座

導入プログラム(10/16)では関根秀和氏より、「人権」という言葉が明らかにしようとしている「人の在り方」と、この言葉を根底から支える権限は何かについての講演があった。

また、オープニングプログラム(10/23)では、関西韓国YMCAの金君姫氏による韓国伝統楽器の演奏と舞踊が披露され、同団体の金弘明氏から解説を頂き、異文化交流を通じての相互理解について学習した。

さらに、今回開講した13の分科会(10/24,10/25)の内、5分科会でフィールドワークを実施した。ホームレスの現場を訪問した学生たちからは、クロージングプログラムで(10/30)で「とても貴重な経験をした」ことが発表された。

この人権教育講座にすべて出席して単位認定を受けた学生は190名だった。(内訳:1年生91名、2年生66名、3年生22名、4年生11名)

II. 学習支援・教育効果の改善

1. カリキュラム改訂

2012年度導入カリキュラムの国際コミュニケーション専攻においては、1年次末にコース・専修を決定し2年次の履修指導を受けることとなるが、特に英語コミュニケーションと国際協力の一部選択必修科目群を共通化し学

科目数を増やすことによって、2 年次末に再考による転専攻が容易になるように計画した。

2. 図書館利用環境の整備

図書館の 2013 年度の主な取り組みとして、同窓生の著作や関連資料を集めた「同窓生コーナー」を設置した。

また、図書館利用並びに学習環境のインフラ整備として、学習 2014 年度の図書館システム更新のための契約及びデータ移行等の準備を開始するとともに、文科省の補助金事業を利用し、館内の WiFi 化工事及び PC9 台の導入を行った。

なお教職員対象に 9 月より新着図書リストのメール配信案内を行っている。

3. 学習支援の実質化と学習継続のための支援体制の再整備

2012 年度導入カリキュラムの学年進行が、2014 年度から後期課程に至ることから、履修指導に関する共通理解を深めるためのアカデミック・アドバイザーによるミーティングを重ね、履修に関わる助言・承認を行った。このことは専門科目の履修開始に伴いベンチマークシステムの本格導入の意味合いを持つ。

また、学習支援に資する学生カルテ／ポートフォリオの構築をスタートさせ、次年度以降の取組みとして継続する。

4. 入学前学習支援・リメディアル教育

入学試験合格者に対して、11 月から 3 月まで月一回の割合でスクーリングを実施した。プログラムの中心は、大学で学ぶことへの動機づけであるが、在校生や教職員との関わりの機会、入学予定者同士の交流や友人関係の形成のきっかけとなることも意図している。

また入学式に引き続いて、大阪女学院大学で学ぶことの意味と学び方を知ってもらい、ここで学習をスタートする決意を明確にするために、宿泊プログラムを含む 8 日間のオリエンテーションプログラムを実施した。

5. 学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

2013 年度に新たな 3 つの奨学金制度を設けた。

(1) Wilmina Spirit Scholarship(自律学修応援学費減免制度)

出席率 90%以上の学生を対象とし、2013 年度は春学期 118 名の内 50 名が応募し、48 名に支給、秋学期は 113 名の内 48 名が応募し、47 名に支給した。

(2) 通学圏外学生支援奨学金

自宅が通学圏外である学生を対象とし、1 年生 1 名、2 年生以上 7 名に支給した。

(3) 学修奨励学費減免奨学金

在学中の学習における成績優秀者に奨学金受給の機会を提供する制度であり、受給資格は TOEIC600 点以上、単位修得数など複数の要件を設けている。3・4年生を支給対象として、前年度までの成績の、上位2名に50万円、それに次ぐ2名に25万円という設定であったが、加えて 2013 年度より、各学年の上位5位～10位に10万円を支給した。

6. 学生のニーズの把握と対応

学長主催の学長室アワー、アカデミック・アドバイザーによるアドバイザーアワーでの学習計画サポート、Tutor 等による個別学習ニーズサポート、生活委員会・教務学生部による学生生活及び学生生活サポートを通して、学生の多様なニーズを聴き取り、これに対応している。

7. FD活動の展開

多様な学生の学習ニーズに応え、一人ひとりの学生が豊かな学習成果を獲得するための組織的なサポート力を得ることを目的とし、専任教員及び専任・嘱託職員を対象として、「大学教育の課題」、「アカデミック・アドバイジングによる学生支援の取り組み」、「ePortfolio と学修評価について」「ePortfolio OJL の使い方等について」の計 4 回にわたって FD/SD を開催した。

8. 社会貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

(1) 2012 年 10 月より産官学連携で進めてきた地域貢献プロジェクト「玉造地区商店街活性化プロジェクト」に、学生 16 名の参画を得た。玉造商店街の一つひとつの商店に学生が出向き、店主の意向を聴き取り、1 日分ずつデザインした「クーポン付き日めくりカレンダー」の制作を行った。参画した学生は店主の方たちと接する事で、社会の厳しさやコミュニケーションの難しさを学んだ。また、このプロジェクトで作成された「日めくりカレンダー」が朝日新聞、読売新聞、MBSラジオ、MBSテレビ、読売テレビ、NHK(全国)、朝日(全国)、大阪商工会議所、等のメ

ディアで紹介され、本学のパブリシティ効果も得られた。

(2) エクステンションスクール

生涯学習の企画をウキルミナ・エクステンションスクールの再開という形で実現した。
開講クラス: 春学期(2013.4~7月) 9クラス 秋学期(2013.9~12月) 7クラス

(3) 公開講座

2013年度のテーマは「共生への対話 ―現代アートに聴く 視る 識る」として、東日本大震災後の日本社会において、若い世代に何を残していくのかを考察した。

Vol.1 2014年1月11日(土) 講師:ヤノベケンジ氏(現代美術作家)

Vol.2 2014年2月8日(土) 講師:南畷 宏氏(美術評論家 女子美大教授)

ファシリテーター(両日共) 奥本 京子(本学教授)

後援団体:大阪市教育委員会 大阪府教育委員会

9. 就職支援活動の充実

週刊ダイヤモンド誌 2013.10.12.号の記事「全国 2100 学部「真」の就職率 学部系統別就職率ランキング」に、卒業生総数から進学者を差し引いた値を母数に就職者数の割合を算出したデータが掲載された。そのデータによると、本学(国際・英語学部)の就職率は 88.7%となり、近畿地方における「文・人文・外国語系」でのトップの数値となった。

2013年度の求人倍率は 1.28 倍と若干上昇したが、企業の採用に関する厳しい姿勢は依然緩和されておらず厳選採用は変わっていない。予約なしに空いていればいつでも面談ができる環境を作り、アットホームな学校の利点を活かし、多くの学生と何回も面談ができた事が、卒業生 109 名中、就職希望者は 92 名で就職希望率 84.4%、就職希望者 92 名に対し就職決定者は 89 名(96.7%)、卒業生に対しても 81.7%と極めて高い就職決定率に繋がった。筆記試験の対策としては WEB テストによる筆記試験対策に繋げる科目「キャリア基礎演習 I、II」を設定して実践的な支援を強化した。

2014年度の3年次生は就職活動時期が変更になるため、就職活動において学生が安心できるよう昨年同様の時期に就職ガイダンス等を行い、早めの準備をさせる。又、筆記試験対策として新たに「実用数学応用」の科目を設定する。

(1) 就職決定状況

卒業者数	就職希望者	就職決定者	決定率
109	92	89	96.7%

就職以外の進路

大学院進学	2
大学院進学準備	0
専門学校(看護・医療)	0
専門学校(語学・その他)	2
留学・留学準備	1
語学留学	0
結婚・家事手伝い	2
自営業	0
アルバイト	4
資格取得	0
海外移住	0
教職課程受講	0
公務員再受験	0
その他	6
合計	17

その他(病気1、連絡不通4、教員めざす1)

(2) 業種別

業種	人	%
建設	1	1.1%
製造	6	6.7%
卸・小売	26	29.2%
金融	20	22.5%
不動産	0	0.0%
情報通信	4	4.5%
運輸・郵便業	11	12.4%
エネルギー	0	0.0%
教育・学習支援	3	3.4%
宿泊・飲食	5	5.6%
医療・福祉	0	0.0%
サービス	13	14.6%
その他団体	0	0.0%
公務員	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	89	100.0%

(3) 規模別

規模	件数	%
巨大規模	22	24.7%
大規模	18	20.2%
中規模	25	28.1%
小規模	17	19.1%
その他(規模)	7	7.9%
合計	89	100.0%

巨大企業:

資本金100億円以上または従業員3000人以上

大企業:

資本金10億円以上または従業員1000人以上

中企業:

資本金1億円以上または従業員100人以上

小企業:

資本金1億円未満かつ従業員100人未満

10. Home Coming Day のスタート

創立より 9 年を経た本学の同窓生一人ひとりの社会での活躍の状況、卒業後の学習の必要と母校への期待

について聴き取り、同窓生間、恩師や母校との新しい交流の場を設けるため、9月28日にHome Coming Dayを開催し17名の参加を得た。

Ⅲ. 国際交流の充実

1. 国際交流全般の整備・拡充

学生の日常における活発な国際交流や言語交流への姿勢やスキルの獲得を期して、交換留学生のBuddy並びにTutorとして関わることでできる機会を増やした。

また、海外プログラムに参加した学生全員によるプレゼンテーションセッションや、ディスカッションセッションをおこない、互いの留学経験を共有するとともに、新たな視点を発見する機会を設けた。また、これを学生の保護者に見学いただくことにより、本学の留学プログラムへの理解を深めて頂く機会を設けた。

1) 海外への派遣状況

(1) セメスタ留学

米国(Northwestern College)	2名
韓国(梨花女子大学)	2名
台湾(元智大学)	2名

(2) インターンシップ

米国(Northwestern College)	2名
オーストラリア(コリンダ公立高校)	2名

(3) フィールドスタディ

ネパール	9名
バングラデッシュ	3名

(4) 英国 CA 実習

(5) Sort Term Learning Abroad Program

2) 提携校(元智大学)学生との交流プログラム

(1) English Cultural Exchange

2. 交換プログラムによる学内の留学生数の充実

春学期には交換留学協定を締結している米国ニューヨークにあるQueens Collegeから2名、台湾の元智大学から2名、秋学期には元智大学から2名の交換留学生を迎えた。なお本学からは、秋学期に2名が元智大学に留学した。

3. 留学生受け入れ体制の強化

上記交換プログラムによる留学生の大阪女学院での留学生生活充実の為、留学生が主体となるイベントの企画・運営をおこなった。また、本学の学生がBuddy並びにTutorとして留学生の生活並びに学びのサポートをできる体制を整えた。

4. 派遣留学奨学金制度等の見直し

交換留学協定を締結したQueens Collegeへのセメスタ留学生に対し、その他の地域への学生負担金額との差額を解消する為、新たに寮費としての奨学金枠を設けた。

Ⅳ. 教員養成センター

1. 学校現場支援活動

1) 教員免許状更新講習

年3回の教員免許状更新講習(合計18時間)を実施した。

講習1: 2013年8月5日 「思考力・判断力・表現力」の育成をめざす指導

講習2: 2013年8月6日 発音指導とリスニング指導のワークショップ・クリニック

講習3: 2014年3月8日 言語文化としての英語表現ー英語の発想・日本語の発想と生き生きとした英語表現活動ー

2) 授業デザインスキルアップ演習 現職教員支援講習(Free)

対象 本学学生 4年次集中講座 (教育実習履修後)

現職中学校・高等学校教員 30名

担当 中井 弘一 大阪女学院大学 教授

期日 8月8日

概要 現職教員向けの研修に教育実習修了の4年生に皆受講させ、プロフェッショナルとしての指導力の養成を図る。そのため、教員免許状更新講習を受講させ現職教員と共に学ぶ機会を与える。

・日常の授業設計・展開での成功例や失敗例を基に、さらに授業力を高める教育方法を探求する

テーマ 「英語表現活動を考える」

3) 勉強会「英語の教え方教室」

新学期・夏季休業・春季休業の時期を除いて、学校現場の教員との勉強会を年7回実施した。加えて、2013年度は近江八幡において合宿による勉強会を行った。

第22回：2013年5月18日 「生徒の意欲を引き出すメンタルトレーニング」

大阪府立枚方津田高等学校 久保田 親夫 教諭

第23回：2013年6月29日 「活用型学力を育てる授業をめざしてー実践活動紹介ー」

兵庫県立尼崎小田高等学校 二森 正人 教諭

第24回：2013年7月13日 「創造力を育てる授業をめざしてー実践活動紹介ー」

滋賀県湖南市立石部中学校 山口 朋久 教諭

第25回：2013年10月19日 「大阪女学院大学教職フィールドワーク（英語）課題研究発表」

学生 桑田紗佑里、奥村愛理、田井寛子、平岡麗南、中村沙貴、大杉日登美

第26回：2013年11月16日 「英語の授業は英語でを考える」

滋賀県立水口高等学校 吉野 欽哉 教諭

第27回：2013年12月7日 「新課程英語表現Iの授業をどう考えるかー現状と課題ー」

和歌山県立那賀高等学校 加藤 続久 教諭

第28回：2014年2月1日 「私の授業への挑戦」

滋賀県立虎姫高等学校 小財 久美 教諭

「授業のつかみー集中力を増すウォーミングアップ・アクティビティ」

大阪女学院高等学校 李 由紀子 教諭

「英語の教え方教室」合宿 in 近江八幡

中井 弘一 大阪女学院大学 教授

2. 教職ネットワークによる情報発信

勉強会や教員免許状更新講習の参加者等に呼びかけ、メーリングリストによる教育情報発信のネットワーク参加を募っている。センター長がほぼ毎日、新聞記事による教育情報や図書情報、素材情報などを発信している。

情報月別発信数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31	67	27	36	21	30	32	34	21	21	27	30

3. 教員養成センター・ホームページ

巻頭言リレーエッセイを毎月更新している。

第三十九号(April) 教育未来図 (中井)

第四十号(May) 「大学入試にTOEFL導入」論に思う (東條)

第四十一号(June) Quo Vadis (中垣)

第四十二号(July) 「聞く」と「聴く」 (夫)

第四十三号(August) 勉強会「英語の教え方教室」と「学び続ける教師」 (中井)

第四十四号(September) 教育再生実行会議に対する学会からの提言：京都アピール(仮称)の意義 (東條)

第四十五号(October) 学校五日制の下での土曜授業推進の一考察 (中垣)

第四十六号(November) ことばは生きている2 (夫)

- 第四十七号(December) 授業のイノベーション：TED Talk の教え—Start with Why (中井)
 第四十八号(January) 量的世界の中の質的存在 (東條)
 第四十九号(February) ある日の授業から (中垣)
 第五十号(March) Lawe i ka ma'alea a kū'ono'ono (夫)

4. 教職サークル・教職課程活動報告 (学生)

1) サークル活動報告

教職サークルは1年生を主体として教職に関する研究開発活動を通して、教職への早期の自覚を高め、実践的な指導力を身に付けることを目的としている。

- ・教員養成センター担当教員の空き時間で設定されたサークルタイムに事前登録をして、毎週一回そのサークルタイムにその教職担当教員と学生とが集い、教育時事問題や今求められている英語授業の方向などについて話し合っている。

2) 学生教職レポートの紹介

「英語科教育法Ⅰ」・「英語科教育法Ⅱ」での課題レポートでよくまとめているものは、機関誌を通して紹介し、学生の達成感を高めると同時に下級生への刺激を図っている。

5. 教職フィールドワーク (韓国)・(英国) 実施

韓国のフィールドワークに1名、英国のフィールドワークに6名参加し、研鑽を広めた。英国FW参加者は、勉強会で現職教員相手に英語でプレゼン報告を行った。

教職フィールドワーク (韓国)

- プログラム実施期間 2013年9月8日～9月13日
 プログラム実施場所 大韓民国ソウル特別市
 プログラム参加者 戸田浩美(教職専修2年)、東條加寿子(引率)

教職フィールドワーク (英国)

- プログラム実施期間 2013年9月9日～9月21日
 プログラム実施場所 ロンドン、ヨーク (ケンブリッジ、バース等)
 プログラム参加者 教職課程3年生6名、中井弘一(引率)

6. 採用試験合格状況

- 707085 西田理恵 堺市教員採用試験合格
 707070 森下好香 和歌山県教員採用試験合格
 屋麻戸周子 寝屋川市立第二中学校 常勤講師

7. 教員養成センターNewsletterの発行・学校現場への配付

勉強会の報告や免許状更新講習の報告などをHPに掲載するだけでなく、手に取りやすい紙ベースによって、本学の真摯な教職課程の活動を一層周知することを目的としている。2013年度は、第13号から第16号まで年4回のペースで発行した。

8. 教職課程機関誌 VOL.4の発行

2013年度の活動内容をまとめるだけでなく、研究誌としての性格を持たせるため、中学・高等学校の教員にも実践報告等の投稿を呼びかけ、今回5名の中学・高校教員の投稿を得た。また、本学教員も実践報告や研究ノートを掲載し、本学の教職課程の信頼を高めるよう努力している。

Vol.4は200ページ(A4サイズ)と充実した内容になった。

V. 大学院・研究所・社会的貢献

1. 大学院生による研究会

大学院生への研究指導の一貫として、2月12日(水)に、院生(修士課程1名)による研究会「修士論文中間報告」を実施した。従来は、教授会(大学院部会)の場で開催したが、より幅広い聴衆を受け入れるため、2013年度からはオープン形式で行うこととした。

2. 大学院入学資格の検討

大学院博士後期課程の学生募集状況の改善のために抜本的施策を進めることとなり、着手している。

3. 国際共生研究所研究活動・アウトプットの充実

公開研究会及び領域別プロジェクト研究を下記のとおり開催した。

(1) 公開研究会

- 1) 4月12日 『『国際共生』とは何か: 東北アジアの平和構築を例に』
- 2) 12月20日 『『メディアエーション』とは何か: 実践と理論のあいだ』

(2) プロジェクト1「社会的公正に基づく共生」研究会

- 1) 4月24日 「動的平和と動的芸術: ボアールの演劇アプローチと国際共生のジレンマ」
- 2) 6月26日 「フセイン政権後のイラクにおける女性の人身売買——女性をめぐる政策との関連を中心に」
- 3) 8月7日 「アメリカ合衆国における移民政策とマイノリティへの教育」
- 4) 10月23日 歴史からみたノルウェーの「外交力」について
- 5) 12月11日 「青年海外協力隊に参加した現職教員の意識変容に関する研究—参加者のプロフィールとA教諭の事例—」
- 6) 1月15日 「非市民(外国人)の人権の国際的保護—国際基準の進展」

(3) プロジェクト2「高等教育における英語教育のあり方」

- 1) 7月3日 「Creating textbooks for the Tablet: the OJU experience」
- 2) 1月28・29・31日 「iWeek iPad iLunch」

4. 学内研究会及び紀要の充実等

(1) 学内研究会 : 2014年2月12日に実施し、非常勤講師を含む教職員19名が出席した。

発表者とテーマは以下のとおり。

- 中西美和准教授 「自己成長に関する諸要因の検討-調査および実践報告より」
- 東條加寿子教授 “Write Like A Chemist”: How Genre Analysis Works
- 友野百枝准教授 「OJ 学生の OJT 体験について」

(2) 大阪女学院大学紀要第10号を発刊した。

2013年度で退職となる Donna Fujimoto 教授、友野百枝准教授の退職記念号として発刊したことにより、投稿数が増え充実したものとなった。今後も、退職者の記念号を発刊することとする。

5. 競争的研究資金の獲得

専任教員4名が合計6件の科学研究費補助金を得て研究を行っている。

研究テーマ

- 基盤B 東アジア諸国における非典型雇用の法的・実態分析
教育イノベーションとしての「授業研究」の普及に関する事例研究
英語を介した理工系高等教育の向上を支援するシステムの開発
- 基盤C 教員の不正行為に関する研究—カンボジアを事例として
人間関係のケア学としての紛争解決学の日本における確立のための基盤研究
- 挑戦的萌芽 青年海外協力隊に参加した現職教員の意識変容に関する研究

6. 大学叢書・研究所叢書の発刊

研究所の叢書3『国際共生とは何か』を2014年2月に刊行した。

VI. 運営・財務

1. 予算執行管理の強化と財務状況改善

学生募集の活性化と学生の就職活動支援(SPI科目の強化)に力点を置いて、人員配置の見直しを行った。予算においては、人件費の削減と管理経費の抑制に努め、管理の厳格化を推進した。

2. 運営体制の改革

タブレット型端末を用いた学習環境が3年次学生まで行き渡ったことと、文科省補助金を利用した学習ポートフォリオの整備をきっかけに、学習・教育支援のための従来のCALL(Computer Assisted Language Learning)センターとLR(Learning Resource)センターを、新たにLSC(Learning Solution Center)として統合し、効率的かつ一貫し

た学習・教育支援体制に移行した。

3. アクティブなアドミッション活動による学生募集の推進

直接的に受験生にアピールするため、接触する機会を増やすことを心がけて取り組んだ。高校での説明会や専任教員による模擬授業の回数を増やし、高校3年生のみならず、1年生2年生の段階から直接、高校生に本学の魅力を伝える機会の確保に努めた。また、高校教員対象の説明会では、本学での iPad を活用した英語教育をさらにアピールし、積極的に授業の公開を行うなど、先生方の本学の教育に対する信頼をさらに強固なものにすることに努めた。入学者数は入学定員には届かなかったが、志願者数、入学者数とも増やすことができた。一般入試による入学者数も増え、新たに設けた特別給付奨学生 B(一般入試および大学センター試験利用入試の得点率 70%から以上 80%未満)の制度の導入の効果と思われる。

一方、いわゆる年内の入学予定者数が、昨年並みにとどまっている。年内により多くの入学予定者を確保するため、現在の入試制度の改善の検討を進めている。

4. 教育施設・学習設備の整備・改善

新規事業としては、平成 25 年度の補助金事業である「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」において採択された「e ポートフォリオ OJL」の導入が挙げられる。これにより、学生は自らの学生の学習履歴を蓄積することが可能になり、その後の自身の学習計画を見直す機会となることが期待できる。

上記以外には、2012 年度に引き続き、老朽化した施設・設備の更新に絞って対応を進めた。具体的には、図書館システム「CALIS」に替えて「Enju」に更新、LSC 学生参画支援ラボの教育系サーバー管理室の空調の更新などを行っている。

以上